

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	自主防災組織等育成事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	482	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木村隆司	
法令根拠等	自主防災組織活動支援補助金、伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	防災意識の向上対策の推進			事業の対象	自主防災組織		
事業の目的	自主防災組織の自主性・自立性を育むことを目的に、各自主防災会の活動を支援するとともに自主防災会連絡協議会の事業を通じて啓発に向けた事業展開を行う。			昨年度の課題	若年層の防災・減災に関する意識高揚に資する事業を検討すること。		
事業の内容(整備内容)	市内に65組織ある自主防災会において全ての自主防災会で地域防災に繋がる訓練等を実施できるよう啓発・育成を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	前年度に引き続き、防災士養成講座受講者の中に若年層(高校生)の参加が見られた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1,074	2,188	0	0	0	1,083	自主防災組織活動補助	件	6	24	7	10
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	161	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	自主防災会事業	件	8	8	3	19
一般財源	913	2,188	0	0	0	1,083						
職員の人工(にんく)数	0.23	0.23				0.23	防災士資格取得者	人	21	25	0	12
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	2,877	3,981				2,876						
主な実施主体	直接実施 一部、自主防災組織による		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	11,000		
成果指標	指標	活動事業費補助金交付申請団体数/団体総数×100		⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	活動事業費補助金交付申請団体数の割合が上昇することで、自主防災組織の活動の活性化が測定できる。			目標	40	40	40	40			
					実績	9.2	29.2	0	0			
指標で表せない効果	自主防災会の活動に対する実災害での効果については、定量的に指標で表すことは困難である。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度に引き続きコロナ禍の中で、各地域の訓練回数は減少しているが、感染対策を実施しながらも訓練を実施する団体も徐々に見受けられるようになった。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	コロナ禍の中にあっても、各地域への研修等の案内、啓発を行うことによりオンライン研修に自主防災会役員が参加したり、防災士養成講座へ昨年に引き続き高校生が受講するなど地域の防災意識への高まりが窺えた。また、避難所開設時における運営訓練や東日本大震災を経験した講師を迎えリモートで講演会を実施するなど、様々な啓発活動を実施することが出来た。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5								
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5								
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			S	事業の方向性 所 属 長 の 課 題 認 識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 減災に向けた意識の醸成や体制整備は、自主防災会並びに防災士に負うところが大きい。自主防災会には自立的な活動展開を期待するものの、活動内容に団体間の格差が著しく、組織の育成に向けた行政からの働きかけがなお必要と考える。さらに、防災士についても自主防災会にあって主導的に活躍できるよう育成に努める必要がある。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5						
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5						
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								